

令和3年経済センサスー活動調査 産業別集計（製造業）に関する集計結果（確報 概要版）
—高知県分—

結果の概要・・・個人経営の事業所を除く

- 製造業の事業所数 931事業所（全国45位）（△39事業所、前年比△4.0%）
 - 製造業の従業者数 23,127人（全国46位）（△1,519人、前年比△6.2%）
 - 製造品出荷額等 5,471億5,863万円（全国46位）
（△339億2,202万円、前年比△5.8%）
- 製造品出荷額等は、繊維、輸送用機械などが増加した一方、生産用機械、食料品などで減少

1 産業中分類別

(1) 事業所数

- 前年との比較 39事業所 減の931事業所
 (増加) 飲料・飼料+9事業所 化学 +3事業所 はん用機械 +3事業所など 7業種
 (減少) 食料品 △33事業所 金属製品△5事業所 木材・木製品△4事業所など 11業種
- 上位5業種 ※（ ）内は構成比
 - ①食料品 190事業所 (20.4%)
 - ②窯業・土石 92事業所 (9.9%)
 - ③生産用機械 86事業所 (9.2%)
 - ④金属製品 75事業所 (8.1%)
 - ⑤木材・木製品 69事業所 (7.4%)

(2) 従業者数

- 前年との比較 1,519人 減の23,127人
 (増加) 化学 +76人 飲料・飼料 +64人 業務用機械 +16人など 5業種
 (減少) 食料品 △889人 パルプ・紙 △149人 生産用機械 △147人など 17業種
- 上位5業種 ※（ ）内は構成比
 - ①食料品 5,121人 (22.1%)
 - ②生産用機械 2,745人 (11.9%)
 - ③パルプ・紙 2,537人 (11.0%)
 - ④窯業・土石 1,421人 (6.1%)
 - ⑤繊維 1,206人 (5.2%)

(3) 製造品出荷額等

- 前年との比較 339億2,202万円 減の5,471億5,863万円
 - ・ 秘匿を除く産業中分類 19業種中9業種で前年を上回ったが、9業種で減少した。
 - ・ 繊維（+47.7億円、前年比+34.2%）や輸送用機械（+26.5億円、同+6.9%）などが増加した。
 一方、生産用機械（△165.7億円、同△22.8%）や、構成割合が最も大きい食料品（△136.6億円、同△12.9%）などが前年から減少し、全体では339億2,202万円の減少（同△5.8%）となった。
- (増加) 繊維 +47.7億円 輸送用機械 +26.5億円 はん用機械+18.2億円 など 9業種
 (減少) 生産用機械△165.7億円 食料品 △136.6億円 鉄鋼 △71.3億円 など 9業種
- 上位5業種 ※（ ）内は構成比
 - ①食料品 919億6,886万円 (16.8%)
 - ②パルプ・紙 651億293万円 (11.9%)
 - ③窯業・土石 584億3,728万円 (10.7%)
 - ④生産用機械 562億7,564万円 (10.3%)
 - ⑤輸送用機械 409億6,602万円 (7.5%)

(参考) 全国比較・・・前年比は、R元年（個人経営の事業所を含む）とR2年（個人経営の事業所を含まない）で算出

	前年比		増減の業種数				
	全国	高知県	全国		高知県		
			全国順位	増加	減少	増加	減少
事業所数	△2.8%	△14.1%	46位	10業種	14業種	6業種	14業種
従業者数	△3.3%	△9.0%	45位	-	-	-	-
製造品出荷額等	△6.4%	△6.6%	30位	2業種	22業種	8業種	10業種

※ 繊維（+32.3%）の前年比は全国第1位、輸送用機械（+6.4%）は同7位、はん用機械（+13.2%）は同2位となっている。

2 従業者規模別

- 従業者規模別の事業所数では、4～29人の事業所が全体の8割近くを占めるなど、規模が小さい事業所の割合が高い。一方、製造品出荷額等では、30人以上の事業所が全体の7割以上を占めている。

従業者規模別	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		構成比 (%)	前年比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)
合計	931事業所	100.0	△ 4.0	23,127人	100.0	△ 6.2	5,471億5,863万円	100.0	△ 5.8
4～9人	370事業所	39.7	8.8	2,313人	10.0	9.7	404億8,825万円	7.4	23.3
10～19人	249事業所	26.7	△ 14.7	3,546人	15.3	△ 11.8	585億4,374万円	10.7	△ 4.0
20～29人	103事業所	11.1	△ 20.8	2,408人	10.4	△ 23.2	428億3,495万円	7.8	△ 20.1
30～49人	100事業所	10.7	6.4	3,845人	16.6	3.9	802億7,824万円	14.7	7.0
50～99人	76事業所	8.2	△ 1.3	5,182人	22.4	△ 3.5	1,395億3,671万円	25.5	9.9
100人以上	33事業所	3.5	△ 10.8	5,833人	25.2	△ 7.6	1,854億7,674万円	33.9	△ 19.9

3 市町村別

(1) 事業所数

増加：7市町村 減少：14市町村

○上位5市町村

※ () 内は構成比	
①高知市	298事業所 (32.0%)
②南国市	116事業所 (12.5%)
③土佐市	44事業所 (4.7%)
③いの町	44事業所 (4.7%)
④香南市	43事業所 (4.6%)
⑤四万十市	39事業所 (4.2%)

(2) 従業者数

増加：7市町村 減少：24市町村

○上位5市町村

※ () 内は構成比	
①高知市	6,704人 (29.0%)
②南国市	4,180人 (18.1%)
③香美市	1,566人 (6.8%)
④土佐市	1,248人 (5.4%)
⑤いの町	1,183人 (5.1%)

(3) 製造品出荷額等

増加：3市町 減少：15市町村

○上位5市町村

※ () 内は構成比	
①高知市	1,640億9,964万円 (30.0%)
②南国市	985億8,495万円 (18.0%)
③須崎市	492億5,089万円 (9.0%)
④香南市	380億9,403万円 (7.0%)
⑤香美市	334億5,845万円 (6.1%)

※ 利用上の注意

- 令和3年経済センサスー活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的として、令和3年6月1日現在で実施した調査です。

総務省及び経済産業省（以下「両省」という。）から公表された「令和3年経済センサスー活動調査 産業別集計（製造業・概要版）」は、工業統計調査（経済産業省）と比較ができるよう産業別に集計されており、本公表資料は、このうち本県分についてとりまとめたものです。

両省公表の集計値には、「【01】調査票（産業共通）」で把握した調査分（個人経営の事業所分等）は含まれていません。

このため、今回公表の集計値と比較できるよう、本公表資料では令和元年の値について、高知県独自集計により、個人経営の事業所を除いた再集計値を掲載しています。

- 本公表資料は、9月30日公表分に従業者規模別及び市町村別等の集計結果を追加したものです。